

# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは所得情勢の改善を通じて、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2025.1.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(11~12月実績が中心)。

## ●個人消費は減速傾向にある

11月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比▲0.2%)は2ヵ月連続で減少した一方、コンビニエンスストア(同+2.0%)は2ヵ月連続で増加した。新車販売台数(軽含む乗用車、同▲8.5%)は4ヵ月連続で前年割れとなった。需要側の統計では、家計の消費支出額(11月の家計調査を基に算定)は同▲0.1%と5ヵ月連続で減少したものの、前月と比べて減少幅が縮小した。総じてみると、個人消費は減速傾向にある。

## ●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(12月:24.5万人)は前年比+42.4%と持ち直している。また、来道者数(11月:114.0万人、国内交通機関経由)は同+13.5%と、6ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(11月:2,844戸)は前年比+31.8%と2ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると、持家(同+19.3%)、貸家(同+39.6%)、分譲住宅(同+21.2%)のすべてで増加した。分譲住宅の内訳をみると、マンションは底ばい(2年連続ゼロ)だったものの、戸建て(同+12.4%)は増加した。

日銀札幌支店が12月13日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、24年度の全産業は前年比+20.2%、製造業は同+27.9%、非製造業は同+15.9%と、いずれも高めの計画となっている。

公共工事出来高(11月:1,971.1億円)は前年比+15.3%と10ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(12月:177.4億円)は同+95.1%と2ヵ月連続で増加した。

## ●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(11月)は前月比+0.3%と3ヵ月連続で上昇した。主要施設の定期保全工事の終了などを受けて「化学・石油石炭」(同+16.6%)が上昇し、全体を押し上げた。

## ●輸出は持ち直しつつある

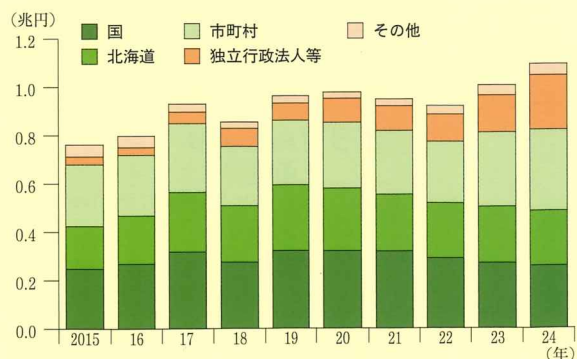
通関輸出額(11月:449.0億円、速報値)は、前年比+30.8%と6ヵ月連続で増加した。「魚介類及び同調整品」(同+83.1%)や「自動車の部品」(同+4.6%)などが全体を押し上げた。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

11月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.99倍(前年差▲0.05ポイント)となった。一方、11月末における来春の新規高等学校卒業生の求人倍率は3.67倍(同+0.05ポイント)と高水準で推移している。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

### 道内の公共工事請負金額について

2024年の道内における公共工事請負金額は、1兆933億円(前年比+8.7%)と、2年連続で増加した。発注機関別では、国(同▲4.4%)や北海道(同▲2.5%)が減少したものの、市町村(同+9.3%)や北海道新幹線工事などを含む独立行政法人等(同+47.5%)の増加が全体を押し上げた。先行きは、増勢が続く独立行政法人等が下支えし、道内公共工事請負金額は高水準で推移すると見込まれる。



(注) その他には地方公社も含む。  
(出所) 東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」